

労働生産性の国際比較 2023

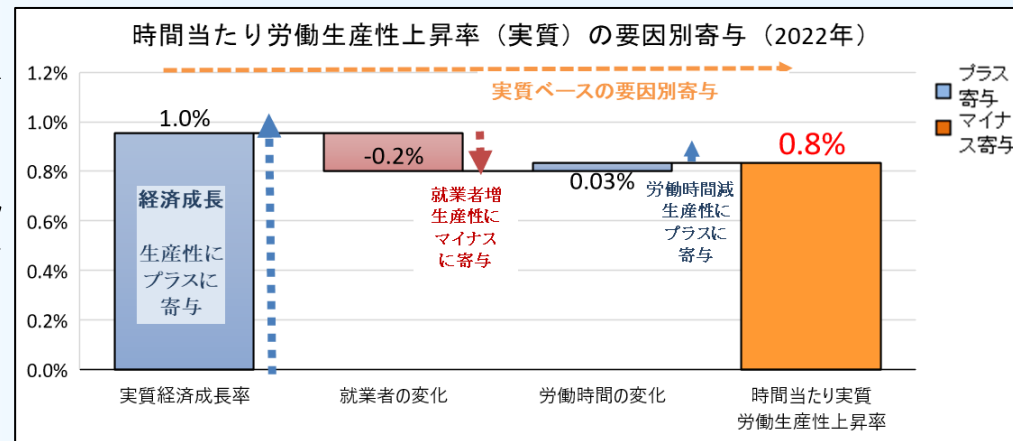
概 要

2023年12月22日

公益財団法人 日本生産性本部

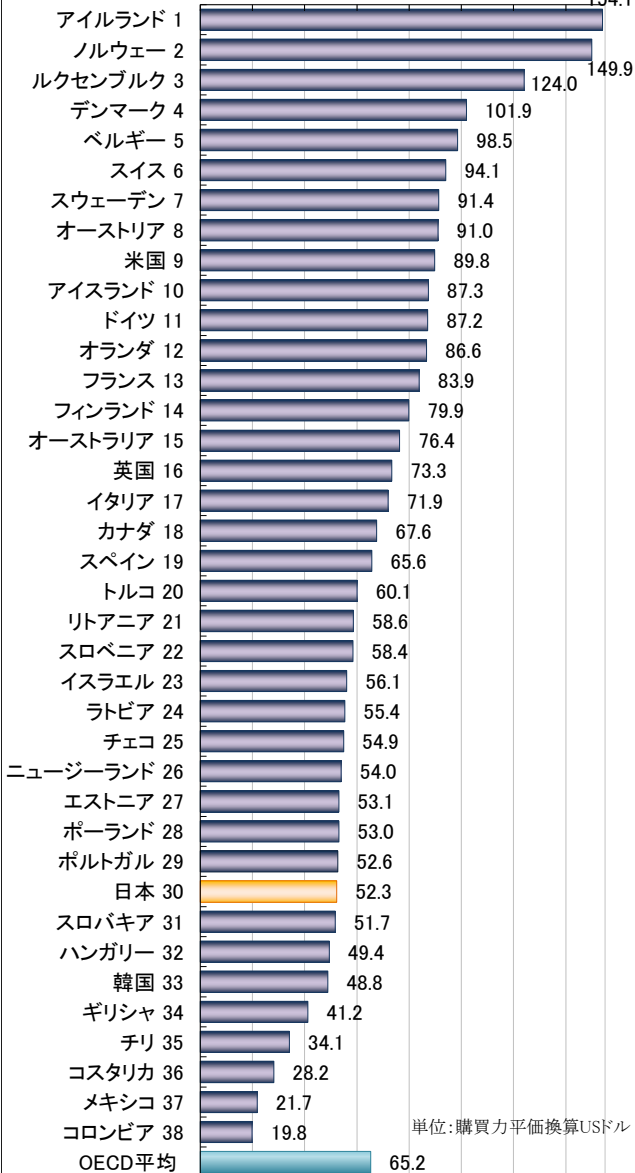
日本の時間当たり労働生産性は、52.3ドル。OECD加盟38カ国中30位。

- OECDデータに基づく2022年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、52.3ドル(5,099円／購買力平価(PPP)換算)。
- 日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟38カ国中30位であった。これは、ポルトガル(52.6ドル)やスロバキア(51.7ドル)とほぼ同水準。昨年から順位を二つ下げており、データ取得可能な1970年以降、最も低くなっている。
- 2021年と比較すると、実質ベースで0.8%上昇。就業者や労働時間がほぼ横ばいだったため、経済成長(+1.0%)による寄与が最も大きくなっている。

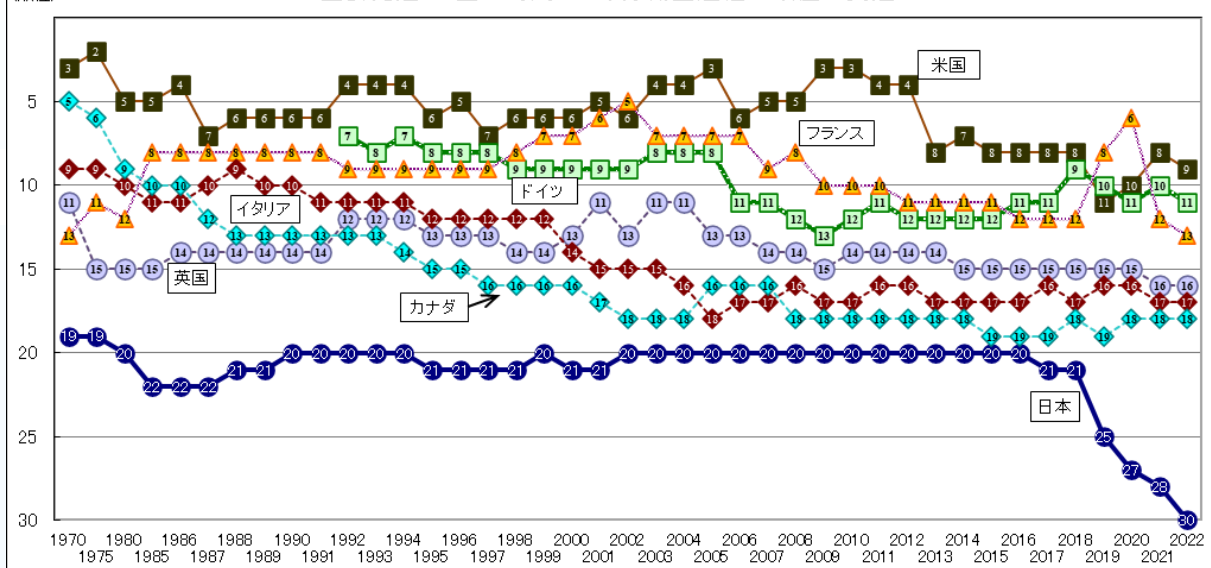


OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2022年/38カ国比較)

0 20 40 60 80 100 120 140 154.1



主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2022年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	米国	オランダ	オランダ	ベルギー	米国	ベルギー	ルクセンブルク
4	スウェーデン	スウェーデン	ベルギー	オランダ	アイルランド	ノルウェー	デンマーク
5	カナダ	米国	スイス	スウェーデン	ベルギー	デンマーク	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	フランス	スイス
7	オーストラリア	ドイツ	スウェーデン	フランス	スウェーデン	オーストリア	スウェーデン
8	ベルギー	アイスランド	フランス	スイス	オランダ	スウェーデン	オーストリア
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スイス	スイス	米国
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	米国	アイスランド
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (27位)	日本 (30位)

(資料) 2023年12月8日時点でOECD等が公表していたデータに基づいて日本生産性本部作成。日本のGDPは、内閣府が12月8日公表の年次推計を反映している。1991年以前のドイツは西ドイツを指すことに留意されたい。

※現在のOECD加盟国は2021年5月のコスタリカの加盟で38カ国になったことから、各種比較も38カ国を対象としている。

※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本の労働生産性水準及び順位は昨年度報告書の記載と異なっている。

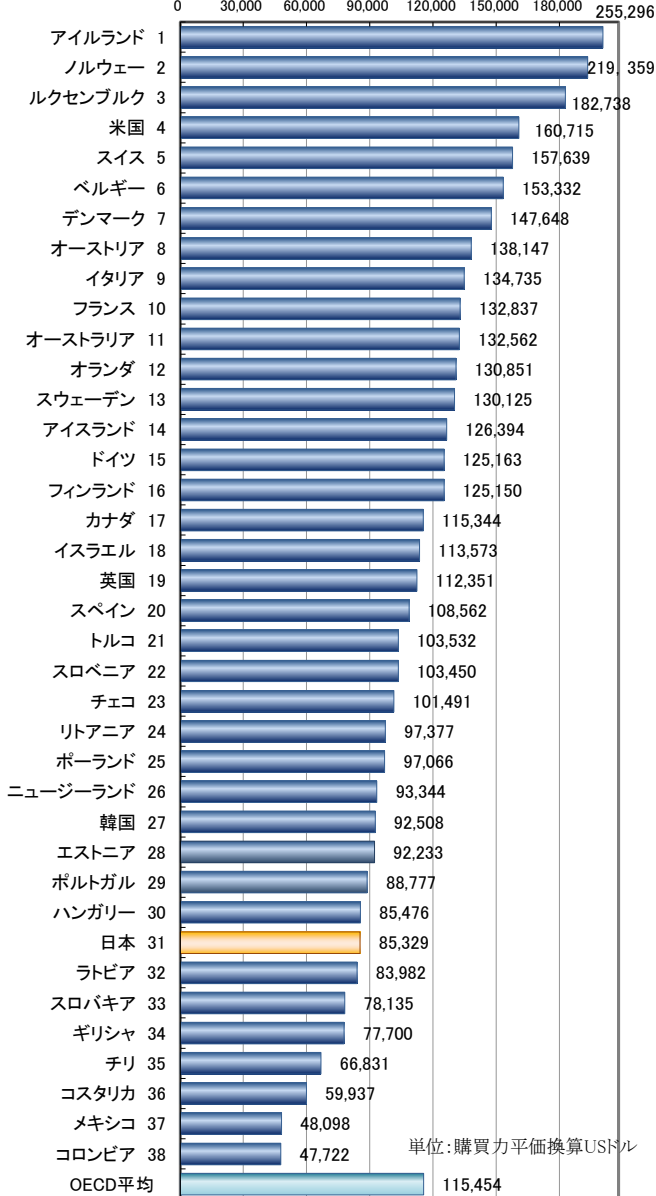
※円換算値は購買力平価レート(2022年:1\$=97.57円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

日本の一人当たり労働生産性は、85,329ドル。OECD加盟38カ国中31位。

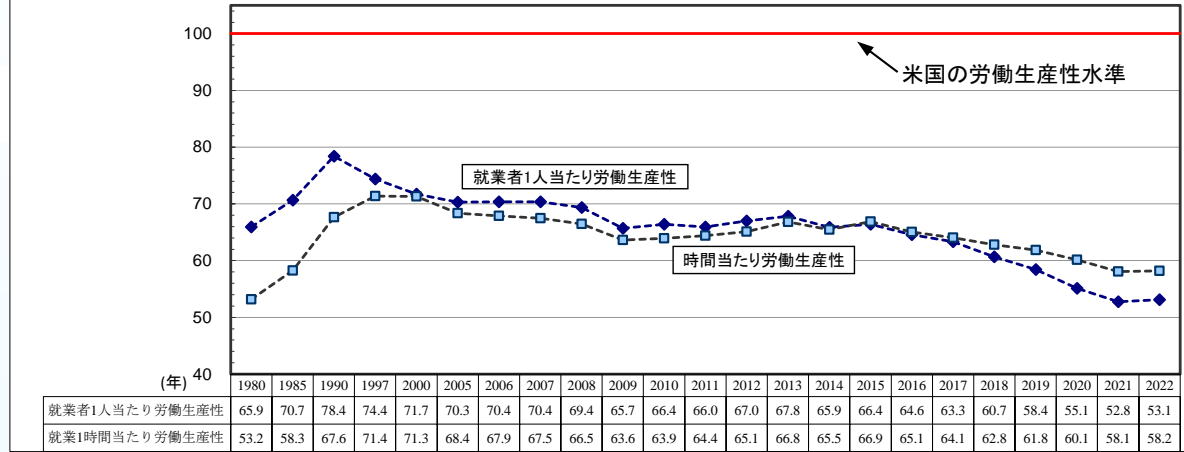
- 2022年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、85,329ドル(833万円／購買力平価(PPP)換算)。
- 日本の一人当たり労働生産性は、OECD加盟38カ国の中でみると31位。時間当たりと同様、1970年以降最も低い順位になっている。
- ハンガリー(85,476ドル／834万円)やラトビア(83,982ドル／819万円)といった東欧・バルト海沿岸諸国とほぼ同じ水準。時間当たりと同様、就業者一人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。

OECD加盟諸国の労働生産性

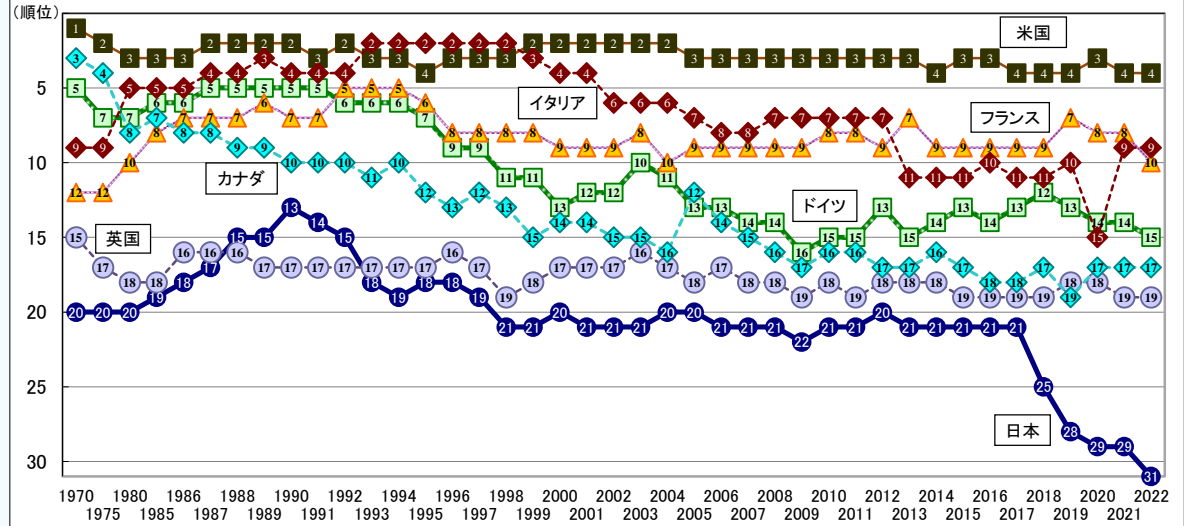
(2022年・就業者1人当たり／38カ国比較)



米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



(資料)OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成。下表：1991年以前のドイツは西ドイツ。

日本の製造業の労働生産性は、94,155ドル。OECDに加盟する主要34カ国中18位。

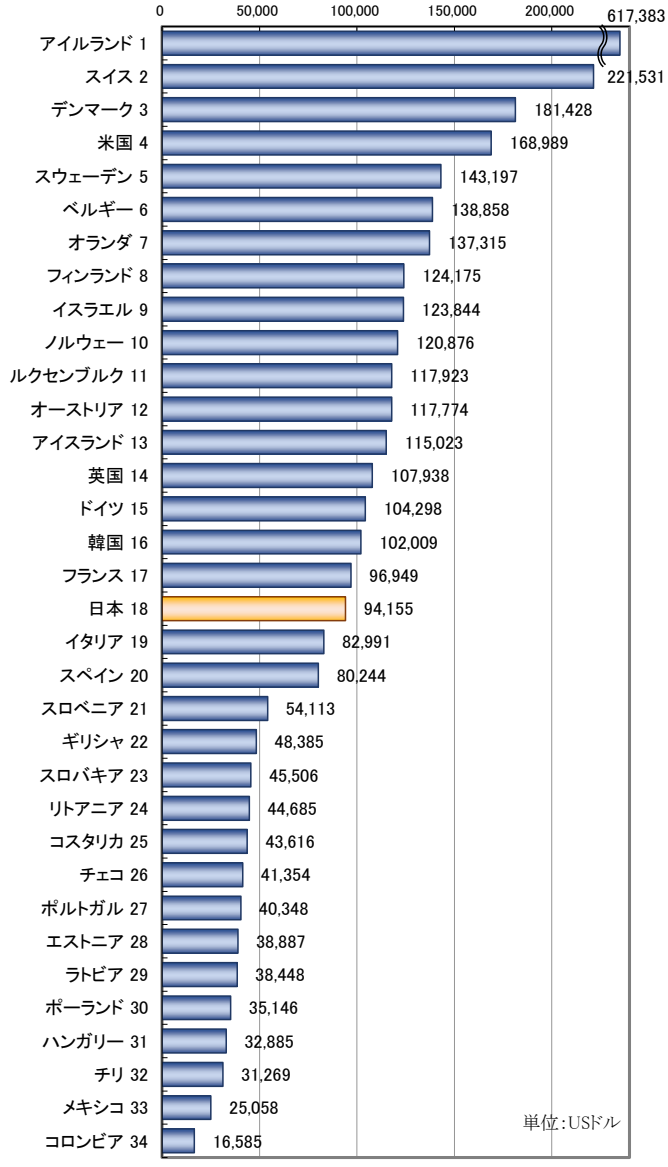
- 2021年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、94,155ドル(1,078万円／為替レート換算)。これは米国の6割弱(56%)の水準で、フランス(96,949ドル)とほぼ同水準にあたる。主要先進7カ国で比較すると、日本は6位となっている。
- 日本の製造業の労働生産性は、OECDに加盟する主要34カ国の中で18位。2000年にはOECDに加盟する主要国でトップだったが、2005・2010年に9位、2015年に17位へと後退し、以降16～19位で推移している。

※製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。

本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。日本を含むデータが利用可能な2021年を対象に計測。今回(2021年)の換算レートは114.45円である。

※OECD加盟国のうち34カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。

製造業の労働生産性水準 (2021年/ OECD加盟国)



(資料) OECD.Statデータベースをもとに日本生産性本部作成

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
1	日本 86,894	アイルランド 149,456	アイルランド 203,893	アイルランド 450,387	アイルランド 396,870
2	米国 78,876	スイス 123,884	スイス 169,327	スイス 180,234	スイス 183,466
3	スイス 77,790	ノルウェー 108,844	ノルウェー 137,504	デンマーク 138,289	デンマーク 142,053
4	アイルランド 75,679	フィンランド 105,588	米国 126,865	米国 137,973	米国 135,705
5	スウェーデン 72,433	スウェーデン 104,541	スウェーデン 126,451	スウェーデン 130,877	スウェーデン 126,818
6	フィンランド 70,948	米国 103,874	デンマーク 124,687	ノルウェー 124,548	ベルギー 118,486
7	ベルギー 65,037	ベルギー 101,716	ベルギー 120,801	ベルギー 122,464	ノルウェー 115,614
8	ルクセンブルク 61,548	オランダ 100,120	フィンランド 118,551	オランダ 113,417	オランダ 111,990
9	オランダ 60,665	日本 94,120	日本 117,522	英国 107,094	ルクセンブルク 109,918
10	カナダ 59,683	英国 91,512	オランダ 114,655	オーストリア 105,823	オーストリア 107,549
11	デンマーク 59,517	デンマーク 90,251	オーストリア 108,266	フィンランド 105,646	フィンランド 104,810
12	英国 59,209	オーストリア 88,346	フランス 102,477	ルクセンブルク 105,303	英国 99,858
13	フランス 59,049	ルクセンブルク 86,686	カナダ 96,416	フランス 102,028	フランス 98,930
14	ノルウェー 57,697	フランス 85,788	ドイツ 96,111	イスラエル 98,328	ドイツ 95,750
15	イスラエル 57,457	ドイツ 79,041	英国 95,872	カナダ 96,210	イスラエル 95,161
16	オーストリア 56,279	カナダ 76,327	オーストラリア 91,544	ドイツ 94,849	カナダ 93,033
17	ドイツ 52,401	オーストラリア 68,684	アイスランド 91,083	日本 91,844	日本 92,764
18	アイスランド 47,056	アイスランド 67,399	ルクセンブルク 87,268	アイスランド 90,759	アイスランド 87,412
19	イタリア 45,213	イタリア 63,895	イスラエル 86,393	韓国 85,628	韓国 87,357
20	オーストラリア 39,956	イスラエル 62,533	スペイン 76,331	オーストラリア 80,948	オーストラリア 79,578

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1	アイルランド 429,493	アイルランド 495,324	アイルランド 501,651	アイルランド 561,469	アイルランド 617,383
2	スイス 187,374	スイス 195,053	スイス 200,370	スイス 200,687	スイス 221,531
3	デンマーク 149,874	デンマーク 154,651	デンマーク 157,843	デンマーク 163,994	デンマーク 181,428
4	米国 141,886	米国 149,309	米国 149,799	米国 152,827	米国 168,989
5	スウェーデン 127,461	ベルギー 127,437	ベルギー 132,092	ベルギー 128,389	スウェーデン 143,197
6	ベルギー 124,946	スウェーデン 125,794	スウェーデン 124,853	スウェーデン 123,618	ベルギー 138,858
7	ノルウェー 122,217	オランダ 125,439	オランダ 124,364	オランダ 123,401	オランダ 137,315
8	オランダ 120,379	ノルウェー 121,273	ノルウェー 116,776	イスラエル 121,047	フィンランド 124,175
9	フィンランド 116,115	フィンランド 114,675	フィンランド 114,892	ノルウェー 116,590	イスラエル 123,844
10	オーストリア 110,622	オーストリア 113,956	イスラエル 112,844	フィンランド 115,443	ノルウェー 120,876
11	フランス 102,983	フランス 105,683	オーストリア 112,769	ルクセンブルク 110,126	ルクセンブルク 117,923
12	ドイツ 99,671	イスラエル 103,844	ルクセンブルク 106,351	オーストリア 106,962	オーストリア 117,774
13	英国 97,842	ルクセンブルク 102,112	フランス 105,063	英国 98,854	アイスランド 115,023
14	アイスランド 96,641	ドイツ 100,654	英国 99,879	ドイツ 96,587	英国 107,938
15	韓国 95,803	韓国 99,736	ドイツ 99,835	アイスランド 96,581	ドイツ 104,298
16	日本 95,717	カナダ 98,290	アイスランド 96,364	フランス 95,651	韓国 102,009
17	イスラエル 95,639	英国 97,910	日本 95,941	日本 94,344	フランス 96,949
18	ルクセンブルク 95,486	アイスランド 97,843	韓国 95,069	韓国 94,137	日本 94,155
19	カナダ 94,048	日本 96,439	カナダ 94,297	ニュージーランド 79,841	イタリア 82,991
20	ニュージーランド 79,655	ニュージーランド 81,372	ニュージーランド 81,870	スペイン 71,731	スペイン 80,244

(単位) USDドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。

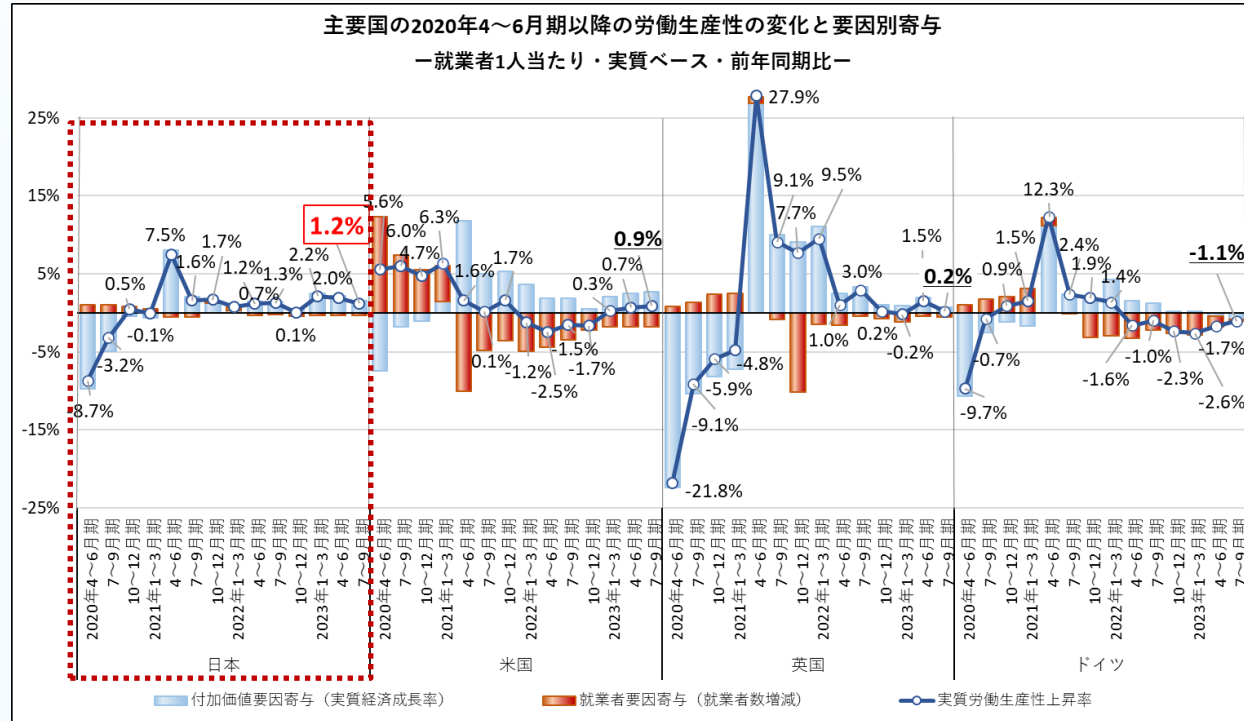
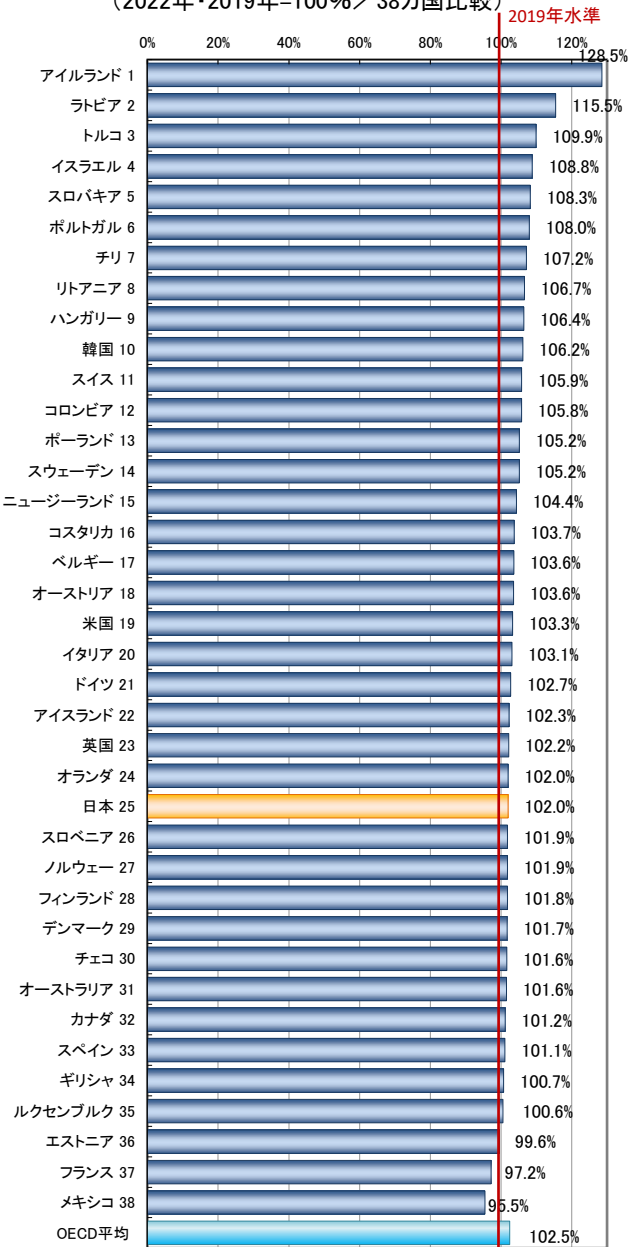
今回の手法で算出した2021年の対ドルレートは114.45円である。記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

※日本生産性本部では、今回利用したOECDのデータとは異なるデータセットで日米欧の時間当たり労働生産性の産業別比較(生産性レポートVol.13「産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較～」(2020年5月)を行っている。

詳しくは (<https://www.ipc-net.jp/research/rd/report/>) を参照されたい。

- 2022年の労働生産性(時間当たり・実質ベース)が「コロナ前」(2019年)水準を上回るのは、OECD加盟38カ国中35カ国。日本も2019年水準をやや上回っている(2019年比102.0%)。
- 足もとの2023年7～9月期をみると、日本の実質労働生産性上昇率(一人当たり・前年同期比)は+1.2%。日米英独4カ国の中では、最も上昇率が高くなっている。
- 米国は、好調な経済を背景に2023年に入って労働生産性上昇率がプラスに転じている。一方、英独の2カ国は、経済の減速に伴い、労働生産性上昇率も日米を下回る。特に、ドイツは、ロシアへの依存度が比較的高かったエネルギー価格高騰の影響などから経済成長率が落ち込む一方、サービス産業分野で移民を含む雇用増が響き、労働生産性上昇率がマイナスになる状況が続いている。

コロナ前水準との比較
 <時間当たり実質労働生産性>
 (2022年・2019年=100%/38カ国比較)



※上図：2020年4～6月期以降の各国通貨ベース就業者1人当たり実質労働生産性(原計数)を前年同期と比較したもの。
 就業者要因：就業者が増加すると生産性にはマイナスに寄与するため、就業者要因の寄与は就業者変化率のプラス
 マイナスが逆転したものになることに留意されたい。

<上図について>

※左図の年次ベース労働生産性は就業1時間当たりをもとにしているが、上図の四半期ベースの労働生産性は労働時間が
 四半期で利用できないため、就業者1人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。

※2023年11月17日時点の以下データをもとに計測。

GDP : OECD「Quarterly National Accounts」各国通貨ベース, 実質値

就業者: OECD「Dataset: Short-Term Labour Market Statistics」Employed population, Aged 15 and over, All persons

※ドイツ及び英国の2023年7～9月期の就業者数は、執筆時に上記未掲載のため、それぞれの国の統計局のデータをもとに推計。

労働生産性とは

→労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2022年の円ドル換算レートは1ドル=97.57円になっている。